

平成25年度 事務事業評価調書（平成24年度実績分）

事務事業名	移動支援事業				
所管部局	健康福祉部	部局長名	舩田 郁男	予算事業名	移動支援事業費
所管部署	障がい福祉課	所属長名	西澤 和修	予算事業科目(平成25年度)	010301030442

1 事業の位置付け

2011 高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け					
施策の大綱	02	安心の環	施策取組方針	障害のある人が住み慣れた地域で安心して夢や希望を持って生活ができるように、個々が有する能力の向上をめざすとともに、地域生活を支援する関係機関のケアマネジメント能力の向上を図ります。 また、相談支援や在宅生活の支援など各種支援サービスを充実し、障害の特性やニーズに合った適切なサービスの提供を進めます。	
政策	11	障害のある人が安心して暮らせる環境づくり			
施策	28	障害のある人への支援			
2 事業の根拠・性格			法定受託事務		
法律・政令・省令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
県条例・規則・要綱等					
市条例・規則・要綱等	高知市個別支援型移動支援事業実施要綱				
その他(計画、覚書等)	高知市障害者計画				

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	屋外での移動が困難な障害者等。			
意図	どのような状態にしていくのか	社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加ができるようにする。			
手段	事業実施体制等	外出の支援(ガイドヘルパー)に利用できる移動支援チケットを発行。	事業開始年度	平成18年度	
			事業終了年度	—	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> ・個別支援型移動支援事業者の登録 ・移動支援サービスの支給決定 ・サービス提供事業者からの請求及び支払事務 			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	年間実利用者数	障害がある方の社会参加の機会拡大		
	B	年間延利用時間数	"		
	C				

4 事業の実績等

			22年度	23年度	24年度	25年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	年間実利用者数	目標 179	208	393	432	件数が減ったのは、視覚障害者の移動が、市単独の本事業から、法定援護に移行したため。(平成23年10月)	
		実績	272	276	216			
	B	年間延利用時間数	目標 24,264	28,116	32,349	37,848		
		実績	23,632	22,317	18,404			
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	65,773	63,308	51,460	52,379		
		財源内訳	国費 (千円)	21,635	21,442	18,815		26,189
			県費 (千円)	10,817	10,721	9,407		13,094
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	33,321	31,145	23,238		13,096
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	7,265	7,069	6,879	6,879		
		正規職員 (千円)	6,480	6,480	6,290	6,290		
		その他 (千円)	785	589	589	589		
		人役数 (人)	1.10	1.05	1.00	1.00		
		正規職員 (人)	0.90	0.90	0.85	0.85		
		その他 (人)	0.20	0.15	0.15	0.15		
	総コスト= ① + ② (千円)		73,038	70,377	58,339	59,258		
	市民1人当たりコスト (円)		215	208	172			
年度末住民基本台帳人数 (人)		339,130	337,875	338,397				
						総コスト/年度末人口		

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

単に社会参加の機会が増えるというだけでなく、支援者が付き添うことで本人・家族に安心感を得られながら外出ができるというのが、成果である。

視覚障害があり、屋外での移動が困難な方については、従来は本事業の対象であったが、平成23年10月より国・県・市の負担金事業である同行援護として位置づけられることとなったため、平成24年度実績は大きく減少している。

しかし、同行援護の24年度実績は、実人数114人、延時間数6297.5時間で、本事業と同行援護を合わせた数値は前年度及び前々年度を上回る数値となっており、総合的には屋外での移動支援に対する需要は増加傾向にある。

6 所属長評価

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0	障害者等の社会参加を支援する本事業は、障害のある人が主体的にその人らしく生活し活躍するノーマライゼーションの理念を実現することを目指す、本市総合計画の趣旨に合致している。 平成23年10月より視覚障害者については、国・県・市の負担金事業の中に位置づけられることとなったため、その分減少はしているが、依然として需要は高い。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	4.0	視覚障害者については、別事業に移行をしたため、その分計画数値との差が生じているが、概ね達成できている状況である。 事業者登録時における適正な審査並びにサービス支給決定時においては、個々の状態を勘案し、支給量を決定するようにしている。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	A		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	5.0	移動支援事業所の運営については、民間事業者を活用している。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	事業の受益者は障害者等であり、個人に偏りがなく、公平性が保たれている。 受益者負担割合については、個々の収入や所得額に応じた応能負担としている。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合(一般財源負担割合)は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合点	19.0	総合評価	<input checked="" type="radio"/> A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) <input type="radio"/> B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) <input type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) <input type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
<input checked="" type="radio"/> A 事業継続	本事業は、国が定める実施要綱において、市町村が行う必須事業として位置づけられていることに加え、屋外での移動が困難な障害者等が、その人らしく生活し活躍していくうえで本事業のもつ意義は大きく、需要も高いことから「事業継続」とする。
<input type="radio"/> B 経費削減に努め事業継続	
<input type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討	
<input type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項